

四半期報告書

(第41期第1四半期)

株式会社 **ホツコク**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田泰昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03—5695—2001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青池啓忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03—5695—2005

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青池啓忠

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第40期
	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	
売上高 (千円)	723,420	2,606,271	
経常損失(△) (千円)	△67,754	△ 26,680	
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	1,319,555	△ 139,148	
純資産額 (千円)	5,809,718	4,511,629	
総資産額 (千円)	7,868,457	5,452,757	
1株当たり純資産額 (円)	405.97	315.26	
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	92.21	△ 11.29	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	
自己資本比率 (%)	73.84	82.74	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19,564	62,913	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	942,115	△ 588,809	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△28,813	823,043	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,789,441	895,703	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	146 〔97〕	90 〔58〕	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

（コンサルティング事業）

平成20年5月27日に株式会社MS&Consultingの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

この結果、平成20年6月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社2社及びその他の関係会社1社を含む4社で構成されることとなりました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社MS&Consulting	東京都 台東区 (注)2	150	コンサル ティング 事業	100.0	リサーチ業務及び外食産業 を中心とした経営コンサル ティングに関する業務

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成20年7月22日に東京都中央区に本店を移転しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (名)	146 [97]
----------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において56名増加しておりますが、主として平成20年5月1日付で、株式会社トラストワークスから飲食事業部の一部を譲り受けたことによる移籍、平成20年5月27日付で、株式会社MS&Consultingを子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (名)	91 [62]
----------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において6名増加しておりますが、主として平成20年5月1日付で、株式会社トラストワークスから飲食事業部の一部を譲り受けたことによる移籍によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）
食品事業	56,354
不動産事業	20,165
コンサルティング事業	53,844
合計	130,364

(注) 1. 金額は、コンサルティング事業はコンサルティング原価に、食品事業は製造原価に、不動産事業は不動産賃貸原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間におけるコンサルティング事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、コンサルティング事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
コンサルティング事業	176,815	1,480,802

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
食品事業	554,902
不動産事業	63,359
コンサルティング事業	105,159
合計	723,420

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

1. 株式会社トラストワークスとの事業の一部譲り受け契約

(1) 事業譲り受けの理由

当社の主力事業であるフランチャイズ事業における、近年の店舗の減少対策として、都心部での新規直店の出店を進め、当社の主力事業である飲食事業の拡大を図るべく計画しておりました。

そのような中、飲食店事業を譲りたい旨の紹介があり内容を精査した結果、新規投資との比較等、総合的な判断に基づき、株式会社トラストワークスから飲食店事業のうち、そば居酒屋「鬼や」4店舗及びラーメン・丼等のフードコート「日和や」1店舗の計5店舗を譲り受けることを決定いたしました。

(2) 譲り受け部門の内容

フード事業：そば居酒屋「鬼や」、フードコート「日和や」

(3) 譲り受け部門の経営成績

	平成20年3月期
売上高	210百万円
売上総利益	141百万円
営業利益	15百万円
経常利益	15百万円

(4) 譲り受け資産、負債の項目および金額（平成20年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
建物付属設備	15百万円	—	—
工具器具備品	8百万円		
のれんの対価	13百万円		
差入敷金・保証金	13百万円		
合 計	50百万円	合 計	—

(5) 譲り受け価格及び決済方法

譲り受け価格：総額50百万円

決 済 方 法：自己資金による決済

トラストワークスの概要

- (1) 商 号：株式会社トラストワークス
- (2) 主な事業内容：複合商業施設のトータルプランニング、店舗装飾・室内設備の企画・設計・施工、飲食店店舗の開発・運営
- (3) 設立年月日：平成8年8月16日
- (4) 本店所在地：東京都千代田区
- (5) 代 表 者：森 茂
- (6) 資本金の額：10,000,000円
- (7) 従業員数：11名
- (8) 大株主構成：森茂60株（30.0%）、宮内研一60株（30.0%）、宮内まさこ20株

(10.0%) 宮内貴司 20株 (10.0%)

(9) 当社との関係：資本的・人的・取引関係はございません。

2. 株式会社MS&Consultingの子会社化に関する契約

当社は、これまで、既存FC加盟店及び新規募集者の活性化方法立案・実行等に関しまして、統一的で組織的な調査・分析力が欠けていたとの反省に立ち、同社の有するコンサルティングの実績を当社のFC事業に役立てることが当社の業績に有用な影響を与えるものと考えました。

また株式会社MS&Consultingにおきましては、当社の強みである全国規模での販売網を利用し、事業拡大が見込め、株式会社MS&Consultingを当社の連結対象とすることで、当社グループの成長・発展により効果が生じるものと考え、同社を子会社化することにいたしました。

株式会社MS&Consultingの概要

- (1) 商号：株式会社MS&Consulting
- (2) 代表者：代表取締役社長 並木 昭憲
- (3) 所在地：東京都台東区
- (4) 設立年月日：平成20年5月16日
- (5) 主な事業内容：リサーチ業務及び外食産業を中心とした経営コンサルティングに関する業務
- (6) 事業年度の末日：5月31日
なお、平成20年7月29日同社第1回定時株主総会で、定款を変更し3月31日と変更致しました。
- (7) 従業員数：43名
なお、平成20年6月末では68名であります。
- (8) 主な事業所：東京、大阪
- (9) 資本金の額：150,000千円
- (10) 発行済株式総数：6,000株

株式の取得先

- (1) 商号：株式会社日本エル・シー・エー
- (2) 代表者：代表取締役社長 久保 祐滋
なお、平成20年8月11日付にて、代表取締役社長に堀祐介が就任しております。
- (3) 本店所在地：京都市中京区
- (4) 主な事業内容：企業経営全般にわたるコンサルティング業務
- (5) 当社との関係：当社の外食関連事業において継続的な取引があり、当該事業は現在、株式会社MS&Consultingに引き継がれております。資本関係人的関係は特にありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念による世界的な金融市場の混乱は、原油価格をはじめ各種商品市況にも大きな影響を及ぼすこととなり、原油価格や原材料価格の値上げなどが経済に与える影響により企業収益の改善が鈍化するなど景気に不透明感を与えることとなりました。

外食業界においては、外食市場の規模が縮小する中で、飲食業界全体の過当競争およびいわゆる「中食」ブームにより、当社を取り巻く環境はいつそう厳しいものとなっております。このような状況のもとで、当社グループは、主力事業である飲食事業の規模拡大を進めるため、5月に飲食店舗を経営する他社から飲食事業の一部を譲受け、また、フランチャイズ（F C）事業の再構築に向け、既存F C加盟店の活性化に有効であると判断し飲食事業のコンサルティング会社を子会社化しました。一方、不動産事業においては、当社所有の賃貸事業資産の精査をおこない、今後多額な修繕費用の負担が見込まれる東京都中央区室町の建物および土地を売却いたしました。

以上の結果、売上高723百万円、経常損失67百万円、建物および土地の売却による譲渡益として固定資産売却益2,335百万円を計上したことにより四半期純利益は、1,319百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当社の食品事業は、ラーメンのF C事業、飲食店の直営事業および通販等の直販事業からなっております。

F C事業では、現在志向しているフリーブランドの新規出店と、既存F C加盟店の経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し注力したほか、F C事業の加盟活動を個人から法人をF C契約の相手とする取り組み（法人加盟）を始めました。しかしながら、既存加盟店の閉店による売上減少を新規加盟店の開店および改装店の売上増で補うには至りませんでした。

飲食店の直営事業では、多様なブランドによる直営の繁盛店を作り上げ、「どさん子」に続くブランド創出に務め、4月上旬に東京神田に「ラーメン無限庵」を開店しました。また、飲食店事業の拡大を図るため新規直営店の出店を進める計画のところ、5月上旬に他社より自社飲食事業を譲渡したいとのオファーがあり、内容を精査した結果、そば居酒屋「鬼や」4店舗およびフードコート「日和や」1店舗の計5店舗を譲り受けました。新規事業として始めた健康パン「地パン」の都心部出店の1号店として、東京都日本橋人形町に6月中旬地パンカフェ「じぱん家」人形町店を開店しました。しかしながら、東京駅の居酒屋「どさん子茶や」東京駅店が、東京駅八重洲地区の再開発により平成20年3月末で一時閉店した影響もあり、売上減少となりました。

通販等の直販事業は、新規の法人顧客の開拓により売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は554百万円、営業損失は53百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、依然、中小ビルの需給については、景気の先行き不透明感から需給の悪化が予想されます。当社グループ所有の賃貸不動産の収益性について精査を行い、収益性の強化を検討しております。そのような中、当社が所有する不動産のうち、東京都千代田区室町にある建物および土地につき、様々な検討の結果、総合的な判断に基づき、平成20年5月26日に当社グループ外の第三者に譲渡をしました。これにより譲渡益として、固定資産売却益2,335百万円を計上しました。

この賃貸物件の譲渡により売上減少となったことで不動産事業の売上高は63百万円、営業利益は36百万円となりました。

コンサルティング事業

新たなセグメントとなるコンサルティング事業は、平成20年5月27日付で当社の子会社となった株式会社MS&Consultingが担っております。同社の事業は、外食業界のリサーチ業務（一般登録者による店舗覆面調査）および外食業界を中心とした経営コンサルティング事業であります。

当事業の売上高は105百万円、営業利益は3百万円となりました。

同子会社の概要につきましては、「第一部3.関係会社の状況」に記載の通りであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比較しまして総資産額は2,415百万円増加し、7,868百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加が893百万円、受取手形及び売掛金の増加が286百万円、無形固定資産の増加が1,334百万円によるものです。

(負債)

負債は1,117百万円増加し、2,058百万円になりましたこれは主に未払金の増加が132百万円、未払法人税の増加が966百万円によるものです。

(純資産)

純資産は1,298百万円増加し、5,809百万円になりました。これは主に利益剰余金の増加1,298百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,241百万円を計上した一方で、固定資産売却益が2,335百万円発生したこと等により19百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2,769百万円が発生した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,599百万円が発生したこと等により、942百万円の資金の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済15百万円、配当金の支払13百万円により、28百万円の資金の減少となりました。

以上により現金及び現金同等物の増加は895百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の課題は、次のとおりであります。

コンサルティング事業

(1) リサーチ事業

競合企業が生れる中、差別化要因を鮮明にするために、ミステリー・ショッピング・リサーチの品質の向上を継続して推進する。同時に、生産性向上によるコストダウン、多様な業界に向けた紹介等の営業構造の強化に取り組みます。

(2) ASP事業

「POS等のデータ読み込み機能」「ミステリーショッピング・リサーチ活用サポート機能」「本部のための市場動向分析」などの開発方針に沿って、商品力強化を進めます。

(3) その他事業

リサーチ事業の拡大に向けて、研修サービスやツール提供等、ミステリー・ショッピング・リサーチを活用した店舗改善ノウハウの蓄積・開発・標準化を行います。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
提出会社	ホック室町 ビル (東京都中央 区)	不動産事業	賃貸ビル	56,818		373,603 (378.47㎡)	1,863	432,285	

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,860,000	14,860,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,860,000	14,860,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	14,860,000	—	1,877,500	—	1,737,500

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,310,000	14,310	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	14,860,000	—	—
総株主の議決権	—	14,310	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 367 株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホッコク	東京都中央区日本橋 人形町三丁目11番10号	549,000	—	549,000	3.6
計	—	549,000	—	549,000	3.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	193	251	309
最低(円)	80	120	130

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第40期連結会計年度 監査法人 トーマツ

第41期第1四半期連結累計期間 新創監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,441	906,703
受取手形及び売掛金	423,679	137,448
商品及び製品	65,255	48,245
原材料及び貯蔵品	6,770	9,790
その他	206,225	41,136
貸倒引当金	△722	△845
流動資産合計	2,501,649	1,142,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2,131,178	※ 2,402,076
減価償却累計額	△1,631,197	△1,845,077
建物及び構築物（純額）	499,981	556,999
機械装置及び運搬具	127,726	185,432
減価償却累計額	△111,936	△156,216
機械装置及び運搬具（純額）	15,790	29,216
工具、器具及び備品	171,145	189,760
減価償却累計額	△130,033	△153,391
工具、器具及び備品（純額）	41,112	36,369
土地	※ 2,164,899	※ 2,538,503
その他	186,833	—
有形固定資産合計	2,908,618	3,161,088
無形固定資産		
のれん	1,289,393	—
その他	63,465	18,537
無形固定資産合計	1,352,859	18,537
投資その他の資産		
出資金	600,000	600,000
その他	555,093	579,699
貸倒引当金	△49,762	△49,046
投資その他の資産合計	1,105,330	1,130,653
固定資産合計	5,366,808	4,310,279
資産合計	7,868,457	5,452,757

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,231	105,607
短期借入金	※ 262,400	※ 262,400
未払法人税等	976,104	9,114
その他	395,771	172,327
流動負債合計	1,735,507	549,449
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※ 106,000	※ 121,600
退職給付引当金	19,474	17,257
役員退職慰労引当金	22,255	27,107
その他	125,500	175,715
固定負債合計	323,231	391,679
負債合計	2,058,739	941,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	2,359,365	1,061,275
自己株式	△164,646	△164,646
株主資本合計	5,809,718	4,511,629
純資産合計	5,809,718	4,511,629
負債純資産合計	7,868,457	5,452,757

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	723,420
売上原価	350,166
売上総利益	373,254
販売費及び一般管理費	※ 454,808
営業損失(△)	△81,553
営業外収益	
受取利息	647
受取配当金	7,479
投資有価証券売却益	7,192
その他	6,074
営業外収益合計	21,393
営業外費用	
支払利息	2,114
株式管理費用	5,160
その他	319
営業外費用合計	7,594
経常損失(△)	△67,754
特別利益	
固定資産売却益	2,335,461
その他	123
特別利益合計	2,335,584
特別損失	
固定資産除却損	20,008
減損損失	4,706
その他	1,323
特別損失合計	26,038
税金等調整前四半期純利益	2,241,791
法人税、住民税及び事業税	963,758
法人税等調整額	△41,522
四半期純利益	1,319,555

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,241,791
減価償却費	19,382
減損損失	4,706
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,335,461
固定資産除却損	20,008
のれん償却額	22,049
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,192
店舗閉鎖損失	1,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,851
受取利息及び受取配当金	△8,130
支払利息	2,114
売上債権の増減額 (△は増加)	732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,522
差入保証金の増減額 (△は増加)	△6,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,530
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,590
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,375
未払金の増減額 (△は減少)	106,123
未払費用の増減額 (△は減少)	4,902
預り保証金の増減額 (△は減少)	△51,366
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,047
小計	△17,815
利息及び配当金の受取額	5,835
利息の支払額	△2,408
法人税等の支払額	△5,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△110,000
定期預金の払戻による収入	110,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,599,601
営業譲受による支出	△49,967
投資有価証券の売却による収入	25,894
貸付けによる支出	△450,000
貸付金の回収による収入	450,344
有形固定資産の取得による支出	△202,565
有形固定資産の売却による収入	2,769,334
店舗撤退に伴う支出	△1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	942,115

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,600
配当金の支払額	△13,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	893,737
現金及び現金同等物の期首残高	895,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,789,441

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1. 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、5月27日付けで株式の100%を取得し、株式会社MS&Consultingを新たに子会社としたため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当第1四半期連結会計期間において新たな所有会計期間において所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※ 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 185,456千円</p> <p>土地 1,377,810</p> <hr/> <p>計 1,563,267</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 262,400千円</p> <p>長期借入金 106,000</p> <hr/> <p>計 368,400</p>	<p>※ 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 192,894千円</p> <p>土地 1,190,603</p> <hr/> <p>計 1,383,497</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 262,400千円</p> <p>長期借入金 121,600</p> <hr/> <p>計 384,000</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※ 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <p>給料手当 171,680千円</p> <p>運賃 24,039千円</p> <p>のれん償却費 22,049千円</p> <p>役員退職引当金繰入額 1,387千円</p> <p>退職給付費用 3,456千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 716千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,800,441千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ11,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,789,441千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,860,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	549,367

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,465	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	554,902	63,359	105,159	723,420	—	723,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	554,902	63,359	105,159	723,420	—	723,420
営業利益又は営業損失(△)	△53,963	36,865	3,535	△ 13,562	△ 67,990	△ 81,553

- (注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。
3. コンサルティング事業は、連結子会社である株式会社MS&Consultingが行う、リサーチ業務及び外食産業を中心とした経営コンサルティングに関する事業です。
4. 事業区分の追加
コンサルティング事業は、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました、株式会社MS&Consultingが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。
なお、これによるコンサルティング事業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その影響は、次の通りであります。
のれん 1,289,393千円

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
405.97円	315.26円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	92.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,319
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,310,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

株式会社ホック
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 下 貴 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【会社名】	株式会社ホッコク
【英訳名】	HOKKOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉田泰昌
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉田泰昌は、当社の第41期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

